

各種意見等への対応状況一覧表

資料 1 - ④

種別	番号	部会	発言内容	意見対応
特別委員会	1	—	重要業績評価指標(KPI)の目標は、既存事業を考慮したうえで、項目を限定し無理のない範囲で設定すること。	重要業績評価指標(KPI)については、各施策の効果検証を行うための必要最小限の項目としており、既存取組みも考慮しつつ、実現可能性の観点を踏まえて設定しています。
特別委員会	2	—	人口減少対策の推進にあたり、特定の世代に責任がかかるような印象にならないような広報・啓発に努めること。	総合戦略の「基本姿勢」の中で、行政はもちろん、各界各層や年配世代が連携・協調して、若い世代を支援していくことの必要性を明記しています。また、平成27年9月補正予算事業として、地方創生推進のためのブランディング及び広報に関する取組みを行うこととしており、この中で、全ての世代の方々の積極的な関与の必要性について、理解と共感を得られるようにしたいと考えています。さらに、人口減少対策推進のための条例の中で、世代に関係なく、市民をはじめとする様々な関係団体の役割等を定める予定です。
特別委員会	3	—	人口減少対策の推進にあたり、女性への負担が過大にならないように留意すること。	人口ビジョン及び総合戦略の基本的な考え方は、若者や女性等の希望を叶えることで、将来展望の実現を目指すということであり、希望されていない方々にも負担を強いることではないと考えていますが、今後実施を予定している地方創生推進のためのブランディング及び広報の取組みの中で、性別に関係なく、全ての方々の積極的な関与の必要性について、理解と共感を得られるようにしたいと考えています。
特別委員会	4	—	人口減少対策の推進にあたり、未来志向的なイメージ戦略に取り組むこと。	平成27年9月補正予算事業として、地方創生推進のためのブランディング及び広報に関する取組みを行うこととしており、この中で、未来志向的なイメージ戦略を含めたコンセプトを構築したいと考えています。
特別委員会	6	—	市民の意見を取り入れた人口減少対策を引き続き推進すること。	基盤戦略として、市民をはじめとする様々な関係団体の役割等を定める制度の構築のほか、官民一体の推進体制を確立するための基盤づくりを基本目標として位置付けており、これに基づき、各方面からの意見を取り入れながら、総合戦略を推進していきたいと考えています。
第2回懇話会	1	①基盤づくり	基本条例の中に、「人口減少問題は全てに優先する課題である」ということを含め、全ての市民、全ての機関が関与しなければならないというメッセージを強く打ち出していただきたい。	人口減少対策推進条例の目的の項目に、ご意見の主旨を反映しました。
アドバイザー	1	①基盤づくり	市民を巻き込んだ分かりやすいスローガンを設定しなければならない。誰もが覚えられ、わかりやすいスローガン(指標)を用意するならば、人口50万人を切らないで、総活躍を維持できる社会。就業人口、総生産など目標が周辺にも目配りが出来る。国の事業と軌を一にして進める事ができる。	今後、地方創生推進のためのブランディング構築及び広報プロモーション活動を実施していく中で、分かりやすいスローガンの設定について、検討していきたいと考えています。その際、ご提案いただいたスローガンを参考にさせていただきたいと考えています。

種別	番号	部会	発言内容	意見対応
アドバイザー	2	①基盤づくり	数あるKPIの中で最重要なものを明確にしたほうがよい。	KPIは、個別施策の成果を検証するためのものであり、それら複数の施策の成果を総合的に示すものとして、基本目標に設定している成果指標を最も重要な指標として位置付けています。
アドバイザー	3	①基盤づくり	誰に共感を持ってもらってどのように動いてもらうか。市民だけでなく、キーマンが必要。	人口減少対策の推進については、市民をはじめ、関係団体等の理解と共感が非常に重要であることから、基本目標①「やりきる力」「3つの礎」を構築する」に基づき、官民一体の推進体制を構築することとしています。効果的な民間への意識の浸透を図るために、主体的に行動していただける核となる方にご協力いただきたいと考えています。
アドバイザー	4	その他	総合戦略の取組みを実現するためには、ツール、制度、風土の三要素が必要。NPOや各事業者のリーダー、市長がメッセージを発信して、行政が民間と協働しながら制度をつくり、ツールを用意する。	今後、（仮称）松山市人口減少対策推進条例の制定を予定しており、その中で行政が民間と連携・協力し、人口減少対策を推進することを規定しています。また、ブランディング構築及び広報プロモーション活動を実施していく中で、スローガン等によりメッセージを発信し、ウェブサイトを利用した広報プロモーションを行ってまいります。
アドバイザー	5	①基盤づくり	松山市では、50万人に役割があり、皆さんが活躍できるというメッセージがあると良いのではないかと。	今後、地方創生推進のためのブランディング構築及び広報プロモーション活動を実施していく中で、50万人に役割があり、皆さんが活躍できるというメッセージの作成について、検討させていただきたいと考えています。
特別委員会	5	少子化対策	教育の視点から、結婚や家族に対する若い世代の意識や価値観を高める施策に取り組むこと。	義務教育の段階は、身体が一気に大人へと変わっていくにも関わらず、精神的にはゆっくりと成長していくため、急激な変化に戸惑い不安定になりやすい時期です。よって、異性を意識せざるを得ない結婚というテーマを学校教育で扱うことは、児童生徒が極めて情緒不安定になりやすいと考えています。また、家族については、同姓婚やひとり親家庭といった配慮すべき事項があり、慎重に扱わなければなりません。そこで、学校では、性差や望ましい異性との関係といった内容を発達段階に応じて学習することに重きを置いていきたいと考えています。
第2回懇話会	2	②少子化対策	既婚の農業者は就農前に結婚する人が圧倒的に多く、就農後は結婚するのが難しい状況なのかもしれない。取組を具体化する段階では、職種面から分析してもよいのではないかと。	施策221-①に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
第2回懇話会	3	②少子化対策	出生率も希望出生率も低く、合計特殊出生率1.36を目標値まで引き上げるのは大変である。出生率低下の背景には、価値観の変化による未婚化・晩婚化の進行があり、その価値観を変えるためには、相当なパワーと社会的な仕組みづくり、市民の意識改革が必要である。	基本目標①「やりきる力」「3つの礎」を構築する」に基づき、推進条例を制定するとともに、官民一体の推進体制を構築していくこととしています。また、地方創生推進のためのブランディング及び広報に関する取組を行うこととしており、この中で、市民等の理解と共感につなげていきたいと考えています。
第2回懇話会	4	②少子化対策	施策面では、子育て世代への経済的支援や不妊治療費への助成が必要であり、他都市にない市民加算税のようなものをつくってでも、一生懸命取り組むということを盛り込んでいただきたい。	施策222-①、225に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。

種別	番号	部会	発言内容	意見対応
第2回懇話会	5	②少子化対策	ワークライフバランスについては、積極的に各施策へ盛り込むべき。特に、少子化対策と労働力確保に資する、男女ともに子育てしながら不自由なく就労できる職場環境づくりを推進すべく、先進的な取り組みを行う企業に対する支援、顕彰などを検討されたい。	施策231－②に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
第2回懇話会	6	②少子化対策	政府も子育て支援の観点から、三世代の同居及び近居の応援を標榜しているが、子育てや介護にかかる負担を軽減することができる三世代同一地域居住に、松山市は他市に先駆けて取り組みを進めるべき。優遇税制の創設など、幅広い施策による支援を検討されたい。	施策225－③に、ご意見の主旨を反映しました。
第2回懇話会	7	②少子化対策	他県出身の男子卒業生が、松山の女子と結婚して松山に定住した例もある。最近の男子学生は女子に引っ張られる傾向があるので、婚活をうまく活用するのもよい。	施策221－①に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
第2回懇話会	8	②少子化対策	骨子の施策は網羅的で効果もあると思うが、少子化対策については、目玉となる施策を1つか2つ強調して打ち出したほうがよい。お金の話は難しいかもしれないが、例えばアンケートでは祝いの金支給や医療費の無料化、保育園・幼稚園の無料化の話が出ており、また待機児童の解消も喫緊の課題である。	目玉となる施策は、本市ならではの課題への挑戦や本市の特徴を生かした取り組みとしてまとめた「まつやま地方創生未来プロジェクト」に基づく施策であり、本市の地方創生推進の牽引プロジェクトとして位置付けています。また、各種の課題に対しては、政策22「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実」の各施策に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
第2回懇話会	9	②少子化対策	最近の人が子どもをつくらない理由として最も大きいのが、経済的な理由である。教育ローンにもかかなりのニーズがあり、教育費の負担の大きさが子どもを持つにあたってのネックになっているようだ。アンケート資料には、医療費の助成や経済的不安の軽減とあるが、教育資金についても念頭に置いていただけるとありがたい。	施策225に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
第2回懇話会	10	②少子化対策	労働者福祉協議会の縁結びサポート事業は、3回出合いイベントを開催した。のべ人数で158人が参加し、26組のペアが成立した実績もあるため、年内にもう1回開催したいと考えている。参加者の平均年齢は40歳で、晩婚化の状況を如実に表している。労働者からは、忙しくて異性と出会う機会がないという声をよく聞く。	施策221－①に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
第2回懇話会	11	②少子化対策	客観的な分析についてはよくできているが、政策の実効性については極めてハードルが高い。2008年から2012年の平均合計特殊出生率である1.36を、5年後の2020年には1.6、15年後には1.75、25年後には2.07に回復させるのは、少子化の流れが長く定着している中で、気の遠くなるような数字ではないか。	若い世代の希望の実現に向けて、未婚者等への出会いの場の提供や子育て世代への経済的支援など、様々な施策を講じるとともに、関係団体、事業者、市民等の理解と参画を進めることにより、合計特殊出生率の向上を目指すべきものと考えています。
第2回懇話会	12	②少子化対策	松山市は未婚女性が多いようだが、これは女性が仕事を持って自活できるというよい面である一方、人口減少には歯止めがかからないということを意味している。これから婚活を開始しても、5年後に子どもを2人持てる可能性は非常に低い。経済活動にとっても、年金の問題にとっても、人口減は深刻な問題であり、自治体が問題提起をして、各種支援をすることが極めて重要である。	施策221に基づく事業を推進するとともに、本市の現状分析や目指すべき将来の方向等について周知に努めます。

種別	番号	部会	発言内容	意見対応
第2回懇話会	13	②少子化対策	政策を実行に移していく段階では、市民に強くアピールできるように、スローガンのメッセージが必要である。該当者だけではなく、周囲も企業も含めて、人口を増やしていくこと、出生率を高めていくことが社会を維持する大きな原動力であり不可欠であるということ、もっとみんなが共有できるようなメッセージが強く打ち出されないと、なかなか実現しない。	基本目標①「やりきる力」「3つの礎」を構築する」に基づき、松山市地方創生推進のためのブランディングを構築していく中で、市民等の理解と共感を得ることに繋がる「メッセージ」等を作成する予定です。
第2回懇話会	14	②少子化対策	昔は、結婚・出産に関しても周囲がうるさく言ったが、今は極めて個人的なことという意識がある。そのため、自らしたくなるような環境を周囲が整えることが必要で、その起爆剤として、結婚・出産に意識が向かうようなスローガンがあればよいと思う。	松山市地方創生推進のためのブランディングを構築していく中で、結婚・出産に意識が向かうようなスローガンにつきましても検討させていただきます。
第2回懇話会	15	②少子化対策	若者の婚活支援については、具体的な行事の実施も有効だが、婚活を全面的に表に出すことにはマイナス面もある。婚活支援をめざしながらも、もう少し緩やかな形で未婚の若い人が出会える仕掛けづくりも必要ではないか。例えば、CSRの一環として、地域イベント等に職員を出している企業があるが、そういった機会を利用した、一種の異業種交流のような機会づくりも必要である。	施策221-①に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
第2回懇話会	16	②少子化対策	ワーク・ライフ・バランスの実現という言葉が多くみられるが、ワーク・ライフ・バランスは、日本ではまだ成熟した概念になっていない。人によってイメージが異なり、誤解も多いため、どのような状態がワーク・ライフ・バランスが実現した状態なのかを具体的に発信する必要がある。	総合戦略の本文の中に、「ワーク・ライフ・バランスが実現した状態の説明」を追加しました。
第2回懇話会	17	②少子化対策	非婚者では、80%がいずれ結婚したいと回答しているが、婚活をしている人は10%にとどまっている。結婚によって得られることが多いにもかかわらず、大変な部分しか見えていないのではないかな。結婚したくなるようなスローガンと同時に、結婚により得られるものや男女のロールモデルの発信が必要である。	松山市地方創生推進のためのブランディングを構築していく中で、スローガン及び男女のロールモデルの発信についても検討させていただきます。
第2回懇話会	18	②少子化対策	市街地はマンションが多く建っているが人口は増えず、小学校でも地区の子どもは半分程度である。子育て世代が市街地に住みにくいことが理由であり、様々な年代の人が集まるコレクティブハウスの建設に力を入れてはどうか。	施策225-③に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
アドバイザー	6	②少子化対策	KPIの設定について、女性就業者数と女性管理職者数にしてはどうか。	国が女性管理職割合などに使用する統計局などの調査は、都道府県・市町村別に表すように標本設計を行っておらず、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないため、本市の女性管理職数を正確に把握することができません。そのため、女性就業者数を指標に設定しております。
アドバイザー	7	②少子化対策	産みたいのに子どもができない家庭に対して、養子縁組や不妊治療に対する支援などを手厚くできないか。関係部署と取り組みやすい養子サポート制度を設ける、愛媛県里親連合会の松山市版を創設など、養子制度を定着させる事はできないだろうか。	里親など、社会的養護を必要とする子どもの問題解決については、児童相談所を中心として、国・県・市の役割分担の中で、必要な支援を行ってまいります。また、不妊治療に対する支援については、施策222-①に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。

種別	番号	部会	発言内容	意見対応
第2回懇話会	19	③移住定住対策 ⑤暮らしと経済	消費は今後必ず縮小するが、特に島しょ部は人口が半分になり、当然事業による所得も半になる。定住対策は特に重要であり、空き地や廃校になった小学校跡地などの土地を再利用できれば、定住にもつながるのではないかと。	施策313-①で未利用施設の活用により移住体験機会の充実に取り組むほか、施策561-⑤で小学校跡地をはじめとする未利用施設の活用策を検討させていただきます。
第2回懇話会	20	③移住定住対策	総合戦略を展開する段階では、全ての自治体が同様に取り組む中、都市イメージの向上やきめ細かな情報発信などについて、松山という地域の見える化を定量的に図ることができれば効果的である。	施策311に基づく事業を推進する上での参考にさせていただきます。
第2回懇話会	21	③移住定住対策	愛媛大学の入学者は県内高校出身者が40%、県外が60%であり、県内出身者の県内就職率が64%である一方で、県外出身者の県内就職率はわずか14%である。県外出身者を県内に残すのは難しいが、数字としては改善の余地がある。来年できる新学部についても同様に、学生が県内中小企業を知るためのインターンシップを推進していく方針であり、これから各団体に受入をお願いしていくので、ご協力をお願いしたい。	若者の定着は大変重要な視点であると考えており、施策331において、市内大学等としっかりと連携し取り組んでいきたいと考えています。
第2回懇話会	22	③移住定住対策	学生が松山に就職するモチベーション向上のため、松山の企業に就職した学生に対して、4年次だけでも授業料の補助をご検討いただきたい。	施策331推進にかかる今後の検討課題とさせていただきます。
第2回懇話会	23	③移住定住対策	移住政策について、若者が定住を決めるのは就職時である。若者が県外に流出しないように、また県外に出た若者のU・Iターンを促進するために、県内の就職情報や結婚に関する出会いの場の情報、都会と松山における生活の比較による住みやすさのPR等を配信する携帯アプリをホームページとは別につくり、高校卒業時や成人式の帰省時等に配付してはどうか。	施策311、312、321に基づく事業を推進する上での参考にさせていただきます。
第2回懇話会	24	③移住定住対策	沖縄県と滋賀県では人口が増加している。沖縄県は出生率が高いが、特に離島で極めて高いということが要因であり、都市部ではそうでもない。逆に、生涯未婚率は高く、移住しても3年以内に帰って行く人が多く、待機児童数は2万人を超えている。基本的な条件は松山のほうが整っており、沖縄の出生率が高いのは、地域文化が関係していると思う。滋賀県の場合は、地の利を生かしている。松山としても、強みを生かし弱みをつづして、施策の優先度を加えていただきたい。	施策311「都市イメージの向上」に基づく事業実施の中で、松山の魅力を効果的に発信していきたいと思います。また、施策の優先度については、5つの基本目標の達成に向け、本市ならではの課題への挑戦や本市の特徴を生かした取り組みを「まつやま地方創生未来プロジェクト」としてとりまとめ、本市の地方創生推進の牽引プロジェクトとして位置付けています。
第2回懇話会	25	③移住定住対策	大学生の半分以上が松山での就職を希望しているという点は、非常に興味深い。最近では全国転勤を嫌う学生が多いため、10年間は地元でいられる「地域総合職」を創設した。総合職より給料は安いと、そちらのほうが応募が多い。地元で就職したいが、地元企業の情報がない、魅力的な企業がないという話を聞くが、実は魅力ある企業は多い。学生に対する情報発信の仕方やアプローチの方法を工夫する必要がある。	施策321-③などに基づく事業を推進する上での参考にさせていただきます。

種別	番号	部会	発言内容	意見対応
第2回懇話会	26	③移住定住対策	学生の就職に関して、愛媛新聞社では、採用時に同じ点数なら県内出身者を優先している。そのようなことを続けるのが大事であろう。	地元企業への就職促進については、施策331などで取り組むこととしており、各企業・団体の皆様とも連携を図っていきたいと考えています。
第2回懇話会	27	③移住定住対策	日本版CCRCは、国の政策の切り口の1つとして提示されているが、松山は他地域よりも医療・介護資源に余裕があり、気候や物価の面でも、CCRCに向く環境であるため、ぜひ推進していただきたい。前向きに検討する場合は、ほかにもCCRCに積極的な自治体があるため、それらと比較した場合の松山市の優位性や、それに基づく支援策を検討する必要がある。	施策313-③に基づく事業を実施する上での参考にさせていただきます。
第2回懇話会	28	③移住定住対策	Uターンは30歳が限度で、35歳になると、働くところがないという理由で帰ってこないため、30歳までに働きかける必要がある。	施策312などに基づく事業を推進する上での参考にさせていただきます。
第2回懇話会	29	③移住定住対策	興居島、鹿島、中島では、最近イベントに力を入れており、特に中島では移住者が増えている。人口を増やすとしても、市内のどこで増やすのかは大きな課題である。	移住希望者がそれぞれのニーズに応じて移住先を選定できるよう施策312-③などで、市内各地域の情報を分かりやすく発信していきたいと考えています。
アドバイザー	8	③移住定住対策	高校生へも、将来就職したい・住みたい町として、具体的な生活イメージを醸成するアプローチが必要である。高校等の活性化も加えてほしい。他市から進学してくる若者の流入促進。また、市内大学等への進学サポート、市内定着に資する高校の取り組みに対する支援に努める。	市内に4つの大学が立地するという本市ならではの特徴を踏まえ、特に「大学」を前面に出した施策体系にしています。ご指摘いただいた高校生をはじめとする若者が定着するための取り組みは大変重要と考えており、施策321「シビックプライドの向上」の中で、高校生をはじめとする児童・生徒等を対象に職業観を醸成するキャリア教育やシビックプライドの醸成に取り組むこととしています。また、政策33「大学等の活性化」では、「出口」における学生の市内定着とあわせ、「入口」における高校生等の流入促進にも取り組むこととしています。このほか、高校への直接的なアプローチとして、県立高校を所管する県が、モデル事業の実施等を通じ、地域産業を担う人材の育成に取り組むと伺っています。
アドバイザー	9	③移住定住対策	市外への婚活ツアーも開催してほしい。市内の男性を中四国や京阪神、首都圏での婚活活動へ出席させて、その土地の婚活女性を松山へ連れて帰ることを目標とする。	施策313-②を推進するうえでの参考にさせていただきます。

種別	番号	部会	発言内容	意見対応
アドバイザー	10	③移住定住対策	リタイヤ組の移住定着支援についての視点が欠けている。例えば、ウェルカムパーティーの開催を子育て関連施設だけではなく、リタイヤ組移住者を対象に、高齢者介護付マンションや福祉関連施設で開催するなどすると、将来への不安要素を和らげることができる。	移住希望者に対する相談から移住後の定着に至るまで、全ての年齢階層の方々にきめ細かな対応をしたいと考えており、特に、移住定着支援では、施策314-④において、移住者と地域とのふれあい促進を図るなど、地域における受入体制を構築することとしています。また、高齢者の移住施策としては、施策313-③で、「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想の導入に向け検討を行うこととしており、事業実施の際の参考とさせていただきます。
アドバイザー	11	③移住定住対策 (⑤暮らしと経済)	シビックプライドの向上について、紙媒体だけでなく、テレビやラジオにおいても行う必要がある。	施策321を推進するうえでの参考にさせていただきます。
アドバイザー	12	③移住定住対策	アンケートでも地元で働きたいという一定の層がいるが、東京や大阪にいる松山出身の学生にもっと積極的にアプローチしてはいかがか。	一度、市外へ転出した若者のUターン促進に関する取組みは重要と考えており、施策312-②などで、愛媛県や東京事務所等と連携し、取り組むこととしています。
アドバイザー	13	③移住定住対策	大学の発信力が弱いと感じている。学校からのメッセージが届いていないのかもしれないが、学校をオープンにしての生涯学習が少ない。生涯学習の機会を増やすこともU・Iターンのきっかけになる。	施策314-④で、まちづくりやNPO活動への支援などを通じ、移住者の生きがいがづくりに取り組むこととしています。また、市内大学において、地域の魅力を学ぶ公開講座等も開催されていますので、これらとも上手く連携し、移住者の生涯学習の機会を確保したいと考えています。
アドバイザー	14	③移住定住対策	北海道のニセコ町では、外国人の開発により、コテージ村を作ること、外国人の移住者が増加してきている。道後温泉に滞在型の施設があれば人気が出ると思う。	施策313-①で本市島しょ部の未利用施設や廃校跡地等を活用し、お試し居住を推進することとしており、道後温泉での滞在型施設整備は今後の検討課題とさせていただきます。
アドバイザー	15	③移住定住対策	松山市外で活動し、情報発信している企業人や施設、出資者らとの協働や活動支援を強めることで、外への情報発信が効果的に広がっていきやすいと思う。市をPRするイベントや特産品は、松山市が積極的なハブとなって、現在意欲的に活動されている団体等を、既に実施されている企画に繋げ、肉付けしていく事で、もっと魅力ある発信になると思う。	施策311で、首都圏や関西圏でのイベントのほか、首都圏で活動する松山ゆかりの人や団体等と連携し、効果的に松山の魅力を発信することとしており、ご提案の内容は、今後、事業を実施するうえでの参考にさせていただきます。

種別	番号	部会	発言内容	意見対応
特別委員会	7	地域経済活性化	県外からの企業誘致を積極的に行うこと。	本市の地方創生のけん引プロジェクトとして位置付けている「まつやま創生未来プロジェクト」の中に、「未来を創るまつやま産業創出・立地促進プロジェクト」を掲げており、重要な取り組みであると認識していることから、これに基づいて積極的に実施していきたいと考えています。
第2回懇話会	30	④地域経済活性化	移住定住対策について、市内でも山間部や島しょ部では人口減少や高齢化が大きく進行しており、学校の廃校や無医村が出ているほか、一次産業は維持するのが精一杯、立て直すことは困難という状況である。滞在型交流施設の整備や、小さな拠点づくりの検討を盛り込んでいただいているが、これでは弱い。当然住民の理解は必要だが、島しょ部等への企業誘致など、大胆な取組があってもよい。	本戦略は基本的に、島しょ部を含め市内全域を対象としています。島しょ部においても、産業・雇用の創出は重要な施策と考えており、特に、施策313-④の地域おこし協力隊の導入や施策421-①の6次産業化の推進、施策413-②などを通じて取り組んでいきたいと考えています。なお、既存取組みとして、島しょ部に限定した企業誘致の奨励制度を構築しています。
第2回懇話会	31	④地域経済活性化	地産地消促進計画に関しては、学校給食での地元産品の使用率をいかに上げるかが重要であり、これは食育の推進にもつながる。地場の食材の消費拡大につながる取組が必要である。	施策421-①に基づく事業を実施していくこととしており、KPIに設定した「地場食材の利用割合」の目標に向けて取り組みを進めます。
第2回懇話会	32	④地域経済活性化	農林水産物ブランドについては、生産拡大に向けた栽培省力化技術や、所得増大につながる技術の普及に対する支援もお願いしたい。	施策421-④に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
第2回懇話会	33	④地域経済活性化	新規就農者の最大の関心は、「ほかの人がなにをやっているのか聞きたい」ということである。ネット経由で就農者同士が情報交換できるような体制づくりについて、県、市、組合等からの確かなアドバイスを得ながら、タイムリーな指導ができるような仕組みの構築が必要である。	施策434に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
第2回懇話会	34	④地域経済活性化	経済と人口問題は両輪の関係にある。経済対策は難しいが、総合的な支援と中小企業支援の展開にメリハリを付ける必要がある。	本市における中小企業支援は重要であると考えており、他の総合的支援とは切り分けた、施策412として効果的な事業を実施していきます。
第2回懇話会	35	④地域経済活性化	企業のグローバル化の支援に関する施策はもとより、定住促進に関しても留学生の地元企業への就職支援などに取り組む必要がある。「海外に開かれた松山」として、総合戦略全般において、グローバルな視点に立った戦略の構築、施策の追加を検討されたい。	施策435-②にご意見の主旨を反映しました。
第2回懇話会	36	④地域経済活性化	地方創生のためには、企業が生産性を上げて、地方に利益を残すことに努めていくことが必要であると考えており、TPPをはじめとする経済環境が大きく変化している中で、行政には産学官金労の連携をコーディネートする役割もお願いしたい。	生産性を改善する取組みは、基本目標④全般にわたり、位置付けています。また、産学官金労等の関係団体との連携は、施策412-②③、414-①②④等で取り組むこととしています。
第2回懇話会	37	④地域経済活性化	総合戦略の基本目標4には、「中小企業応援プロジェクト」がある。地域経済の活性化に関する行政の施策は、産業軸よりも企業軸を中心に考えないと、有効に機能しない。中小企業振興基本条例が制定され、円卓会議も活発に動いているので、それらを有効に活用していただきたい。	施策412-①や③に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。

種別	番号	部会	発言内容	意見対応
第2回懇話会	38	④地域経済活性化	企業の視点から少子化や人口減少に対応することを考えると、ブラック企業を減らして、ホワイト企業を1社でも多くすることが大事である。ブラック企業の定義は難しく、国にも物差しはないが、円卓会議を活用して松山市独自の物差しをつくり、ホワイト企業を増やせば、当然ワーク・ライフ・バランスも確保され、家庭にいる時間もでき、子どもがしやすい環境ができる。その辺りをしっかりと考えていただきたい。	施策412-③や施策431に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
第2回懇話会	39	④地域経済活性化	キャリア支援だけではなく、研究の面では、地元中小企業の課題に対する技術支援を行うことで地域経済活性化につなげ、さらに経済が活性化することで学生の受入も進むという好循環にしていきたい。そのため、大企業だけではなく、中小企業との共同研究も積極的に行っていきたい。	施策414-①に基づく事業を検討する中で、連携を図っていきたいと考えています。
第2回懇話会	40	④地域経済活性化	基本目標4について、全体を通じて施策にリンクする取組が記載されているが、「推進します」、「支援します」「目指します」の前の部分の表現が抽象的で、実際に金融機関等とどう連携していくのか、具体的に何をするのかというイメージが湧きにくい。また、「連携」や「コラボレーション」はキーワードであり、何となく伝えたいことはわかるが、何をしたいのか、何が生まれることを期待しているのかがわかりにくい。	総合戦略の中では、今後立案予定の様々な事業を漏れなく位置付けられるように、施策レベルの記載にとどめており、具体的な事業内容は予算編成の中で決定されることになっています。今後事業内容を検討する中で、各団体等との連携を図ってきたいと考えています。
第2回懇話会	41	④地域経済活性化	地域の活性化には事業所の確保が欠かせない。先日開催した創業セミナーは、飲食業に特化した。飲食業は、全国的にも創業全体の2割を占めているが、セミナーにも参加者が殺到し、うち3分の2は女性であった。我々のお客様は90%が小企業だが、女性活躍促進の側面からも、小企業にスポットを当てた支援をお願いしたい。	施策412や433に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
第2回懇話会	42	④地域経済活性化	我々は全国的な組織であり、そのネットワークを活用した協力が可能である。現在は、企業のUターンを誘致したいと考えているので、サポートをお願いしたい。	施策413に基づく事業を検討する中で、連携を図っていきたいと考えています。
第2回懇話会	43	④地域経済活性化	これも結婚ができない理由の一つとなっているが、地場の中小労働者は、残業代も生活賃金として必要となっている。労働者の賃金は労働時間と反比例し、1997年をピークとして下落傾向を示している。また、非正規雇用労働者の拡大で、生活基盤も不安定になっている。	労働者賃金については、基本目標④全般にわたる施策に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。非正規雇用対策については、施策432-①に基づく事業により推進していきます。
第2回懇話会	44	④地域経済活性化	現代社会では、父母の世代は60歳の定年後も再雇用で働き、夫婦は共働きをしなければ生活できない、だから結婚ができない、子どもがつかれないという声をよく耳にする。結婚し子どもが育てられる、安心して生活ができる職場環境整備、そして、法規・制度の確立・強化が必要である。	政策43に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
第2回懇話会	45	④地域経済活性化	ワーク・ライフ・バランスの推進が少子化対策の施策に入っているが、中小企業関連の施策にも入れていただきたい。ワーク・ライフ・バランスは女性や子育てだけの問題ではなく、経済問題でもある。	ワーク・ライフ・バランスについては、中小企業も含め、地域経済活性化全体に係る課題であることから、施策431の中に、新たに③の取組みを追加しました。

種別	番号	部会	発言内容	意見対応
第2回懇話会	46	④地域経済活性化	テレワークの安定と拡大について、在宅ワークは、業務請負などの個人事業ではなく、労働者としての扱いをしないと不安定になる。自社で労働者として雇用し、在宅ワークを推進する企業を支援してほしい。また、女性の活躍支援にもテレワークの話があるが、テレワークは子育て中の女性のためと限定せずに推進していただきたい。	施策416－②、433－②に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。また、女性に限定した取組みとはしておりませんので、幅広く事業を推進していきたいと考えています。
アドバイザー	16	④地域経済活性化	アンケートにおいて、世帯年収が700万円を境に心配事の内容に差が見られること。また、現在の子どもの人数についても、世帯年収が900万円では差がみられることから、共働きを推進して、世帯年収を上げることが課題解決への近道と考える。	施策433に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
アドバイザー	17	④地域経済活性化	未就学児の子育てのために休業している女性にも、職業訓練の機会を設けてほしい。女性起業家数の促進と、女性起業家による事業規模の拡大に対する支援についても検討すべき。	施策433－①に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
アドバイザー	18	④地域経済活性化	現在までの企業誘致活動について、成功例と失敗例を調査公表し、オープンな形で戦略的に行う必要がある。経験値を全体で共有する事が大切。	施策413に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
アドバイザー	19	④地域経済活性化	施策421－②に、「小売業者」を追加すべき。	施策421－②にご意見の主旨を反映しました。
アドバイザー	20	④地域経済活性化	施策423「文化芸術スポーツ等の地域資源を活用したビジネス創出」について、地元プロスポーツへの支援を追加すべき。	施策423－②にご意見の主旨を反映しました。
アドバイザー	21	④地域経済活性化	事業所数増の目標が設定されているが、なぜ増加させる必要があるのか。どのような種類の事業所を増やしたいのか。	基本目標の指標については、そこに位置付けられる複数の施策の成果を総合的に表すものにするべきだと考えており、地域経済活性化に不可欠で、雇用の確保にもつながる「事業所数」を指標として設定したものです。なお、基本目標の中には、本市が目指す方向を具体的な施策として示しており、その各施策に設定している重要業績指標（KPI）は、基本目標の指標よりターゲットを絞った目標になっています。
アドバイザー	22	④地域経済活性化	松山市での就職志向について、できれば松山市内で働きたい人が50パーセントを超えている。しかし、定着に結びついていないとすると、雇用と就職希望のミスマッチが起きているのか。ミスマッチが起こっているのなら、将来的に希望業種を育成することを目標として、市の特徴を出しながら施策として実施する必要があるのではないか。そうしたメッセージをせっかくのビジョンなので伝えていく必要があるのではないか。	ご意見の内容は重要な課題として認識しており、総合戦略としては、施策431－①、施策435－②に、大きな方向性として取組みを記載していますが、具体的な内容については、より踏み込んだ調査等が必要であり、当該施策に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
第2回懇話会	47	⑤暮らしと経済	人口減少に関連して、消費の冷え込みも心配されている。経済活性化については、広域で連携することでより高い効果が得られるため、その点も検討いただきたい。	施策541－①に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。

種別	番号	部会	発言内容	意見対応
第2回懇話会	48	⑤暮らしと経済	地域経済の活性化を考えると、中予圏域における広域連携を常に視野に入れて施策を考えなければならない。松山市が旗頭になって政策を進めていく、松山市が中心だというぐらいの気概を持って、政策を立案していただきたい。	施策541－①に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
第2回懇話会	49	⑤暮らしと経済	連携中枢都市圏も動いている。総論賛成、各論まとまらずというところが多いが、観光など経済活動はボーダレスであるため、松山市が圏域をリードしていくという気構えで取り組んでいただきたい。	施策541－①に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
第2回懇話会	50	⑤暮らしと経済	若い世代が将来を考えられる社会や生活環境づくりについて、わかりやすく示していただきたい。そのような意味では、補完戦略である基本目標⑤「暮らしと経済を守る(暮らしと経済まちづくり)」が本質ではないか。個別施策の中に、若い人が魅力を感じて暮らしやすい社会づくりという項目をいれてはどうか。	総合戦略の中では、施策レベルではなく、「基本姿勢」の項目で、「市民、とりわけ若者や子育て世代の目線に立つことを徹底させる」と明記しています。
第2回懇話会	51	⑤暮らしと経済	施策体系にある「官と民の既存ストックのマネジメント強化」は、大変重要である。来年度以降、公共施設再編についての検討が本格的に行われると思うが、その中では市民とも対話し、いろいろな要望が出ると思われる。それを実現する際に、技術やノウハウなどの資源が不足する時には民間事業者の力を借りることになると思うが、正式な公募手続きではどうしても時間がかかり、様々な可能性や事業性を確認することができない。民間事業者の意見を広く募るという意味でまだ事業が固まっていない段階でも、気軽に官民連携を検討できるようなサウンディングの制度を導入してはいかがか。	施策531－②に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
第2回懇話会	52	⑤暮らしと経済	人口動態については、特に南予からの流入に支えられているという図式になっているが、公共交通事業者の立場からみると、言葉は悪いが、松山市への人口の供給源である南予は人口的には枯渇状態になり、かなり寂れてきている。県内の他市町の底上げは、松山市にとっても必要不可欠である。素案に含める必要はないが、やはり連携が必要になるであろう。	県内各市町においても人口ビジョン・総合戦略を策定しているところですが、中予については、施策541－①により連携中枢都市圏を形成し連携して人口減少対策に取り組むこととしています。
第2回懇話会	53	⑤暮らしと経済	お祭りで大勢の人が集まるように地域のつながりや人とのつながりは今後大切になると思われるので、まちづくり協議会の発足や公民館活動の活性化を通じて、3世代が集まれるサロンをつくり、子育てや介護、就職に関する情報発信基地になればよいのではないか。	施策561－⑥に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
第2回懇話会	54	⑤暮らしと経済	サイクリングをPRしているが、観光客向けだけではなく、住民が普段安心して自転車で走れるような環境をつくることも必要ではないか。	自転車走行空間の確保については、道路の幅員や経費等の問題もあることから、道路の新設や空間の再配分など、可能なところから取り組んでいきたいと考えています。
アドバイザー	23	⑤暮らしと経済	地域防災力の向上について、高校生の世代から地元根付いた若い力を予備組織とする。	施策551－②に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。
アドバイザー	24	⑤暮らしと経済	市民主体・地域特性を生かしたまちづくりについて、高校生が参画できる仕組みを加えてほしい。	施策561－⑦に基づく事業を検討する中で、参考にさせていただきます。

種別	番号	部会	発言内容	意見対応
アドバイザー	25	⑤暮らしと経済 (③移住定住対策)	シビックプライドの向上について、紙媒体だけでなく、テレビやラジオにおいても行う必要がある。(再掲)	施策562-②について、大学生等によるラジオ番組を通じた地域の魅力発信を追加しました。
アドバイザー	26	⑤暮らしと経済	補完戦略の数値目標の②の連携中枢都市圏に係る連携施策数をなぜ増やす必要があるのか。連携施策をただ20にすることが目的になってしまうと、効果的な連携は出来ないのではないか。	補完戦略の基本目標に係る成果指標としては、単に連携施策数を増やすことなく、まずは近隣自治体と連携中枢都市圏を形成し、連携を充実させることがより肝要であると考えますので、連携協約を締結する自治体数に指標を修正しました。
アドバイザー	27	⑤暮らしと経済	暮らしやすさの満足度が上がることは定住人口につながる非常に大切な視点だと思うが、暮らしやすさの要素の指標との関連が見えてこない。全体的に松山らしさが出ていないので、暮らしやすいまち、50万都市松山などの大きなイメージのもとに施策、指標を関連づけていくべきではないだろうか。	基本目標⑤「暮らしと経済を守る」の中で、様々な分野に関する施策を位置付けており、それぞれのKPIで検証することとしています。それらを束ねる「暮らしやすさ」そのものを示す成果指標としては、多岐の分野に及ぶ各KPIとの関連を踏まえることは困難であるため、満足度を本基本目標の指標に設定しました。また、全体的なまちづくり施策については、第6次松山市総合計画の将来都市像に基づき、総合的に取り組みます。
アドバイザー	28	⑤暮らしと経済	周辺市町と協力して、長期的視野で周辺地域にも「松山ファン」をつくることも必要ではないか。働くのは松山、住むのは周辺地域という役割分担も良いのではないか。連携施策は難しい面もあると思うが、とっかかりとしては、観光分野は地域全体で協力しやすいのではないか。	本市は連携中枢都市として、圏域の経済成長をけん引する役割があると認識しており、関係市町との観光連携などについては、施策541-①に基づく事業を推進する中で参考とさせていただきます。
第2回懇話会	55	その他	人口推計結果をもとに所得の見通しを示しているが、松山市は第3次産業のウェイトが高いため、県全体の人口動向に左右される。県の人口の減少スピードは松山市を上回るため、その点を考慮する必要がある。	人口ビジョンでは、目指すべき将来の方向を設定するため、人口の自然動態や社会動態に加え、各種経済指標など様々な統計データの整理・分析を行いました。ご指摘の点については、今後の施策推進にあたり十分に踏まえるとともに、必要に応じて、各部局が策定する個別計画等において、よりきめ細かな分析を行いたいと思います。
第2回懇話会	56	その他	素案はあらゆる角度から検討し、全てが網羅されているが、事業の実行は各担当課が行うことになり、事業によっては担当課が複数になるものもある。事業の推進にあたっては、関係部や担当課の連携がとりやすい体制を構築し、より実効性の高いものにしていただきたい。	現在、市長を本部長として、人口減少対策推進本部を設置し、人口減少問題に総合的に対応しているところです。また、その下部組織として各種部会を設置し、それぞれの分野における施策等を検討しています。今後の事業実施にあたっては、これらの組織の状況も踏まえ、担当課が連携しやすい体制づくりを検討し、実効性の高いものにしていきたいと考えています。

種別	番号	部会	発言内容	意見対応
第2回懇話会	57	その他	人口ビジョンや総合戦略を市民に公表する際には、市民が一体となって取組を進めていけるよう、目標を達成すればどのような社会や生活環境が待っているのかを、わかりやすく受け止められるような言葉を付していただきたい。また、取組にはメリハリと優先度をつけて、わかりやすく見やすいものにする工夫をされてはどうか。	地方創生推進のためのブランディング及び広報に関する取組を行うこととしており、この中で、分かりやすいメッセージにより発信していきたいと考えています。また、本市ならではの課題への挑戦や本市の特徴を生かした取り組みとして、「まつやま地方創生未来プロジェクト」を本市の地方創生推進の牽引プロジェクトとして位置付けています。
第2回懇話会	58	その他	素案の方向性は間違っていないが、やはりまだ目次ができあがったという段階であろう。どのような手法でどう取り組んで施策を実行し、政策を実現するかが今後の大きな課題である。松山市のすべての部局が関係すると思うので、連携を強化し、スピード感をもって取り組んでいただきたい。	現在、市長を本部長として、人口減少対策推進本部を設置し、人口減少問題に総合的に対応しているところです。また、その下部組織として各種部会を設置し、それぞれの分野における施策等を検討しています。今後の施策の実行にあたっては、これらの組織の状況も踏まえ、担当課が連携しやすい体制づくりを検討し、スピード感をもって取り組んでいきたいと考えています。
第2回懇話会	59	その他	結婚アンケートの調査対象に既婚男性が入っていないが、結婚や子育ては夫婦で行うことであり、既婚男性のニーズを聞く必要もあったのではないかな。	本アンケートは、「市民希望出生率」を算出することに主眼を置き実施したもので、この算定には、「未婚女性」「未婚男性」「既婚女性」の数値が必要でした。ご指摘の点については、今後、各部局の個別計画策定時等に、必要に応じて実施したいと考えています。
アドバイザー	29	その他	社会人の生涯学習の開催方法を変えてあげる必要がある。勤務場所の近くや時間帯などを考えて、職場、個人、行政が互いに出来る事を共有していく事ができるとお互いのメリットがあり、その中で、出会いがあったり、収入を得る事ができたりと可能性が広がる。	生涯学習の推進につきましては、第6次松山市総合計画の施策として位置付けていますので、その事業を検討する中で、参考とさせていただきます。